

平成19年1月期

個別財務諸表の概要



平成19年3月16日

会社名 株式会社 クリムゾン

コード番号 2776

上場取引所 JASDAQ

(URL <http://www.crymson.co.jp>)

本社所在地都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 児玉俊明

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 藤田 潔

TEL (03)3548-1515

決算取締役会開催日 平成19年3月16日

配当支払開始予定日 平成19年4月26日

定時株主総会開催日 平成19年4月25日

単元株制度採用の有無 無(1単元1株)

1. 19年1月期の業績(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	14,607	(21.4)	436	(141.6)	421	(139.2)
18年1月期	18,589	(2.9)	1,049	(9.6)	1,076	(16.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	円	銭	%	
19年1月期	341	(173.1)	13,884	39	-	-	6.8	3.8	3.8	2.9	2.9	
18年1月期	467	(4.1)	18,929	78	-	-	9.2	9.4	9.4	5.8	5.8	

(注) 期中平均株式数 19年1月期 24,620株 18年1月期 24,175株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年1月期	10,681	4,772	44.7	197,746	07			
18年1月期	11,373	5,300	46.6	214,477	85			

(注) 期末発行済株式数 19年1月期 24,715株 18年1月期 24,715株
 期末自己株式数 19年1月期 582株 18年1月期 -株

2. 20年1月期の業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,945	157	67			
通期	15,000	320	145			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,008円 37銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期	中 間	第3四半期	期 末	そ の 他			
18年1月期	-	-	-	4,000	-	98	21.1	1.9
19年1月期	-	-	-	4,000	-	96	-	2.0
20年1月期(予想)	-	-	-	2,000	-			

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測等を前提としております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,086,529		1,902,759		1,183,769
2 受取手形	684,592		478,871		205,720
3 売掛金	3,883,925		2,907,481		976,443
4 商品	1,016,433		1,501,956		485,523
5 貯蔵品	25,891		19,708		6,182
6 前渡金	-		51,963		51,963
7 前払費用	178,987		205,299		26,312
8 繰延税金資産	94,439		145,630		51,190
9 未収入金	7,395		250,741		243,346
10 通貨スワップ	-		9,408		9,408
11 繰延ヘッジ損失	64,085		-		64,085
12 その他	48,213		25,596		22,616
貸倒引当金	31,848		5,371		26,477
流動資産合計	9,058,643	79.6	7,494,046	70.2	1,564,596
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	859,398		701,327		
減価償却累計額	245,947	613,451	299,726	401,600	211,850
(2) 構築物	7,163		7,163		
減価償却累計額	2,863	4,300	3,340	3,823	476
(3) 船舶	12,816		19,198		
減価償却累計額	11,057	1,758	13,630	5,567	3,808
(4) 車両運搬具	19,230		29,543		
減価償却累計額	14,732	4,497	18,104	11,438	6,941
(5) 器具備品	128,234		122,141		
減価償却累計額	65,030	63,203	87,104	35,037	28,166
(6) 土地		132,216		132,216	-
(7) 建設仮勘定		1,500		951	548
有形固定資産合計		820,928		590,636	230,291
2 無形固定資産					
(1) 商標権		178,913		120,180	58,733
(2) ソフトウェア		3,779		6,248	2,469
(3) その他		2,341		2,341	-
無形固定資産合計		185,035	1.6	128,770	56,264

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	55,049		36,966		18,083
(2)関係会社株式	-		1,095,710		1,095,710
(3)出資金	100		100		-
(4)関係会社出資金	88,075		88,075		-
(5)従業員長期貸付金	5,513		5,133		379
(6)関係会社長期貸付金	-		59,964		59,964
(7)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,352		12,308		3,956
(8)長期前払費用	213,368		205,008		8,359
(9)繰延税金資産	19,751		83,288		63,537
(10)敷金・保証金	877,739		890,424		12,684
(11)その他	2,834		3,007		173
貸倒引当金	8,390		12,406		4,015
投資その他の資産合計	1,262,393	11.1	2,467,581	23.1	1,205,187
固定資産合計	2,268,357	19.9	3,186,988	29.8	918,630
繰延資産					
開発費	46,731		-		46,731
繰延資産合計	46,731	0.5	-	0.0	46,731
資産合計	11,373,732	100.0	10,681,035	100.0	692,697

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	%
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,195,974		2,187,026		1,008,947
2 買掛金	400,971		256,931		144,039
3 1年以内返済予定長期借入金	854,815		943,908		89,092
4 未払金	572,325		566,930		5,395
5 未払費用	13,287		10,385		2,902
6 未払法人税等	278,631		23,444		255,186
7 未払消費税	84,960		-		84,960
8 前受金	85,020		155,347		70,327
9 預り金	18,463		20,343		1,879
10 前受収益	-		24		24
11 返品調整引当金	11,871		7,880		3,991
12 通貨スワップ	64,085		-		64,085
13 その他	1,237		1,869		631
流動負債合計	5,581,645	49.1	4,174,091	39.1	1,407,553
固定負債					
1 長期借入金	301,654		1,635,876		1,334,222
2 長期未払金	169,613		78,861		90,751
3 その他	20,000		20,000		-
固定負債合計	491,267	4.3	1,734,737	16.2	1,243,470
負債合計	6,072,912	53.4	5,908,829	55.3	164,083
資本金					
2 資本剰余金	996,650	8.8	-	-	-
1 資本準備金	1,262,690		-		-
資本剰余金合計	1,262,690	11.1	-	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金	1,951		-		-
2 任意積立金					
(1)別途積立金	2,205,060		-		-
3 当期末処分利益	808,711		-		-
利益剰余金合計	3,015,723	26.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	25,756	0.2	-	-	-
資本合計	5,300,820	46.6	-	-	-
負債資本合計	11,373,732	100.0	-	-	-

期 別 科 目	第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	%
株主資本					
1 資本金	-		996,650	9.3	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-		1,262,690	11.8	-
資本剰余金合計	-		1,262,690	11.8	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		1,951	0.0	-
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	-		2,605,060		
繰越利益剰余金	-		31,981	24.1	-
利益剰余金合計	-		2,575,029	24.1	-
4 自己株式	-		81,809	0.8	-
株主資本合計	-	-	4,752,560	44.5	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-		14,064	0.1	-
2 繰延ヘッジ損益	-		5,580	0.1	-
評価・換算差額等合計	-	-	19,645	0.2	-
純資産合計	-	-	4,772,205	44.7	-
負債純資産合計	-	-	10,681,035	100.0	-

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	第22期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕		第23期 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕		増減額 (は減)		
	金 額		金 額		金 額		
		百分比		百分比			
売上高		18,589,271	100.0		14,607,386	100.0	3,981,885
売上原価							
1 商品期首たな卸高	1,242,973			1,016,433			
2 当期商品仕入高	9,594,304			8,357,155			
合計	10,837,277			9,373,589			
3 商品期末たな卸高	1,016,433	9,820,844	52.8	1,501,956	7,871,632	53.9	1,949,212
売上総利益		8,768,426	47.2		6,735,754	46.1	2,032,672
返品調整引当金戻入額		17,773	0.1		11,871	0.1	5,901
返品調整引当金繰入額		11,871	0.1		7,880	0.1	3,991
差引売上総利益		8,774,328	47.2		6,739,745	46.1	2,034,582
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費	7,012,866			6,473,016			
2 一般管理費	712,235	7,725,101	41.6	703,484	7,176,501	49.1	548,600
営業利益又は損失()		1,049,226	5.6		436,755	3.0	1,485,982
営業外収益							
1 受取利息	3,757			1,140			
2 受取配当金	439			609			
3 為替差益	51,737			64,339			
4 雑収入	3,965	59,900	0.3	3,815	69,903	0.5	10,002
営業外費用							
1 支払利息	22,023			24,604			
2 店舗等閉鎖費用	10,385			28,101			
3 雑損失	213	32,623	0.1	2,076	54,781	0.4	22,158
経常利益又は損失()		1,076,504	5.8		421,633	2.9	1,498,138
特別利益							
1 固定資産売却益	98			220			
2 貸倒引当金戻入益	-			20,477			
3 事務所移転補償収入	-	98	0.0	280,382	301,080	2.1	300,982
特別損失							
1 固定資産売却損	-			57			
2 固定資産除却損	112,616			66,730			
3 減損損失	-			199,356			
4 店舗等解約違約費用	51,435			37,415			
5 その他	14,944	178,996	1.0	3,280	306,840	2.1	127,844
税引前当期純利益又は 純損失()		897,606	4.8		427,393	2.9	1,325,000
法人税、住民税及び事業税	440,251			24,975			
法人税等調整額	10,494	429,757	2.3	110,535	85,560	0.6	515,317
当期純利益又は純損失()		467,849	2.5		341,833	2.3	809,683

(3)利益処分(前事業年度)

(単位:千円)

科目	期別	第22期	
		自	平成17年2月1日 至 平成18年1月31日
当期末処分利益			808,711
利益処分額			
1. 株主配当金		98,860	
2. 任意積立金			
別途積立金		400,000	498,860
次期繰越利益			309,851

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18年 2月 1日 至 平成 19年 1月 31日)

(単位:千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18年 1月 31日残高	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失()			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成 19年 1月 31日残高	996,650	1,262,690	1,262,690

(単位:千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18年 1月 31日残高	1,951	2,205,060	808,711	3,015,723		5,275,063	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			98,860	98,860		98,860	
別途積立金の積立て		400,000	400,000				
当期純損失()			341,833	341,833		341,833	
自己株式の取得					81,809	81,809	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度の変動額合計		400,000	840,693	440,693	81,809	522,502	
平成 19年 1月 31日残高	1,951	2,605,060	31,981	2,575,029	81,809	4,752,560	

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成 18年 1月 31日残高	25,756		25,756	5,300,820
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				98,860
別途積立金の積立て				
当期純損失()				341,833
自己株式の取得				81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,691	5,580	6,111	6,111
事業年度中の変動額合計	11,691	5,580	6,111	528,614
平成 19年 1月 31日残高	14,064	5,580	19,645	4,772,205

(4)キャッシュ・フロー計算書(前事業年度)

(単位:千円)

科 目	期 別
	第 22 期 〔自平成17年2月1日〕 〔至平成18年1月31日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	897,606
2 減価償却費	127,996
3 無形固定資産償却額	60,166
4 長期前払費用償却額	8,304
5 開発費償却額	46,731
6 貸倒引当金の増減額	3,433
7 返品調整引当金の減少額	5,901
8 受取利息及び受取配当金	4,197
9 為替差損益	4,206
10 投資有価証券売却益	-
11 支払利息	22,023
12 有形固定資産除却損	112,616
13 売上債権の増減額	208,697
14 たな卸資産の増減額	225,326
15 仕入債務の増減額	398,273
16 未払金の増減額	61,924
17 その他	188,828
小計	1,133,683
18 利息及び配当金の受取額	4,622
19 利息の支払額	21,751
20 法人税等の支払額	401,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増減額	2,965
2 有形固定資産の取得による支出	10,605
3 無形固定資産の取得による支出	2,300
4 投資有価証券の取得による支出	1,503
5 投資有価証券の売却による収入	-
6 関係会社出資金の取得による支出	42,148
7 敷金・保証金の増加額	82,831
8 その他	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	650,000
2 長期借入金の返済による支出	980,429
3 長期未払金の支払による支出	350,211
4 配当金の支払額	48,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,418

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 22 期 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕
	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,206
現金及び現金同等物の増減額	148,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,922,287
現金及び現金同等物の期末残高	2,773,760

重要な会計方針

期 別 項 目	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ取引による生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50 年 器具備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>開発費 新市場開拓のため将来の収益との対応により 3 年間で均等償却</p>	<p>開発費 同 左</p>

期 別 項 目	第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 返品調整引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジの方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	_____
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号))を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 199,356 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 4,766,625 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 22,218 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 22,218 千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第 22 期 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 19 年 1 月 31 日現在)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,486 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">227,702</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,520 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,800</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">70,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">24,715 株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が 25,756 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	117,486 千円	土地	110,216	計	227,702	1 年以内返済予定長期借入金	30,520 千円	長期借入金	47,280	計	77,800	授權株式数	70,000 株	発行済株式総数	24,715 株	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,414 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220,630</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,960 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,280</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">関係会社の長期借入金 145,896 千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 —————</p> <p>3. 配当制限 —————</p>	建物	110,414 千円	土地	110,216	計	220,630	1 年以内返済予定長期借入金	24,960 千円	長期借入金	22,320	計	47,280
建物	117,486 千円																												
土地	110,216																												
計	227,702																												
1 年以内返済予定長期借入金	30,520 千円																												
長期借入金	47,280																												
計	77,800																												
授權株式数	70,000 株																												
発行済株式総数	24,715 株																												
建物	110,414 千円																												
土地	110,216																												
計	220,630																												
1 年以内返済予定長期借入金	24,960 千円																												
長期借入金	22,320																												
計	47,280																												

(損益計算書関係)

第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,982,913 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,327,062</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">874,136</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">818,494</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">527,041</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">264,934</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">160,908</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">159,657</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">154,940</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,353</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">58,733</td></tr> <tr><td>開発費償却費</td><td style="text-align: right;">46,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,160 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,100</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,383</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85,563 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16,162</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10,853</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>112,616</u></td></tr> </table> <p>4. _____</p>	広告販促費	1,982,913 千円	賃借料	1,327,062	業務委託費	874,136	給与手当	818,494	雑給	527,041	ロイヤルティ使用料	264,934	委託代行手数料	160,908	運送費	159,657	備品・消耗品費	154,940	減価償却費	122,353	商標権償却費	58,733	開発費償却費	46,731	貸倒引当金繰入	5,550	役員報酬	150,160 千円	給与手当	97,100	賃借料	81,383	車両運搬具	98 千円	建物	85,563 千円	構築物	16,162	車両運搬具	36	器具備品	10,853	合計	<u>112,616</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,586,019 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,165,752</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">826,761</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">755,806</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">495,501</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">408,559</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">176,022</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">169,753</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">134,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,864</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">58,733</td></tr> <tr><td>開発費償却費</td><td style="text-align: right;">46,731</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,350 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">117,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86,400</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">220 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65,966 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>66,730</u></td></tr> </table> <p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">埼玉県さいたま市大宮区他</td> <td rowspan="4">SPA 業態の店舗 (13 店舗)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">170,612 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業(卸売・ライセンス)とSPA業態「pour le mieux」(プーレミュー)の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告販促費	1,586,019 千円	賃借料	1,165,752	給与手当	826,761	業務委託費	755,806	雑給	495,501	ロイヤルティ使用料	408,559	委託代行手数料	176,022	運送費	169,753	備品・消耗品費	134,905	減価償却費	104,864	商標権償却費	58,733	開発費償却費	46,731	役員報酬	152,350 千円	給与手当	117,924	賃借料	86,400	船舶	220 千円	建物	65,966 千円	器具備品	764	合計	<u>66,730</u>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物	170,612 千円	器具備品	15,145	その他	13,597	合計	199,356
広告販促費	1,982,913 千円																																																																																																
賃借料	1,327,062																																																																																																
業務委託費	874,136																																																																																																
給与手当	818,494																																																																																																
雑給	527,041																																																																																																
ロイヤルティ使用料	264,934																																																																																																
委託代行手数料	160,908																																																																																																
運送費	159,657																																																																																																
備品・消耗品費	154,940																																																																																																
減価償却費	122,353																																																																																																
商標権償却費	58,733																																																																																																
開発費償却費	46,731																																																																																																
貸倒引当金繰入	5,550																																																																																																
役員報酬	150,160 千円																																																																																																
給与手当	97,100																																																																																																
賃借料	81,383																																																																																																
車両運搬具	98 千円																																																																																																
建物	85,563 千円																																																																																																
構築物	16,162																																																																																																
車両運搬具	36																																																																																																
器具備品	10,853																																																																																																
合計	<u>112,616</u>																																																																																																
広告販促費	1,586,019 千円																																																																																																
賃借料	1,165,752																																																																																																
給与手当	826,761																																																																																																
業務委託費	755,806																																																																																																
雑給	495,501																																																																																																
ロイヤルティ使用料	408,559																																																																																																
委託代行手数料	176,022																																																																																																
運送費	169,753																																																																																																
備品・消耗品費	134,905																																																																																																
減価償却費	104,864																																																																																																
商標権償却費	58,733																																																																																																
開発費償却費	46,731																																																																																																
役員報酬	152,350 千円																																																																																																
給与手当	117,924																																																																																																
賃借料	86,400																																																																																																
船舶	220 千円																																																																																																
建物	65,966 千円																																																																																																
器具備品	764																																																																																																
合計	<u>66,730</u>																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																																														
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA 業態の店舗 (13 店舗)	建物	170,612 千円																																																																																														
		器具備品	15,145																																																																																														
		その他	13,597																																																																																														
		合計	199,356																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		582		582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場取引等による株式の取得による増 582 株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 22 期 〔自 平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 1 月 31 日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 1 月 31 日現在)	
現金及び預金勘定	3,086,529 千円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	312,769
現金及び現金同等物	2,773,760

(リース取引関係)

第 22 期 〔自平成 17 年 2 月 1 日〕 〔至平成 18 年 1 月 31 日〕	第 23 期 〔自平成 18 年 2 月 1 日〕 〔至平成 19 年 1 月 31 日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>167,391</td> <td>94,556</td> <td>72,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110,381</td> <td>63,989</td> <td>46,391</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>277,772</td> <td>158,545</td> <td>119,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器 具 備 品	167,391	94,556	72,835	ソフトウェア	110,381	63,989	46,391	合 計	277,772	158,545	119,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>121,951</td> <td>66,901</td> <td>6,356</td> <td>48,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,369</td> <td>46,188</td> <td>-</td> <td>28,181</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>196,321</td> <td>113,089</td> <td>6,356</td> <td>76,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	器 具 備 品	121,951	66,901	6,356	48,694	ソフトウェア	74,369	46,188	-	28,181	合 計	196,321	113,089	6,356	76,875
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
器 具 備 品	167,391	94,556	72,835																																		
ソフトウェア	110,381	63,989	46,391																																		
合 計	277,772	158,545	119,226																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																	
器 具 備 品	121,951	66,901	6,356	48,694																																	
ソフトウェア	74,369	46,188	-	28,181																																	
合 計	196,321	113,089	6,356	76,875																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">46,233 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">75,245</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">121,478</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	46,233 千円	1 年超	75,245	合 計	121,478	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">40,386 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">44,944</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">85,330</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	40,386 千円	1 年超	44,944	合 計	85,330																								
1 年内	46,233 千円																																				
1 年超	75,245																																				
合 計	121,478																																				
1 年内	40,386 千円																																				
1 年超	44,944																																				
合 計	85,330																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,389 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,389 千円	減価償却費相当額	80,379	支払利息相当額	4,677	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,156 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,356</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,156 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	48,118	支払利息相当額	1,942	減損損失	6,356																				
支払リース料	85,389 千円																																				
減価償却費相当額	80,379																																				
支払利息相当額	4,677																																				
支払リース料	50,156 千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																				
減価償却費相当額	48,118																																				
支払利息相当額	1,942																																				
減損損失	6,356																																				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 																																				

(有価証券関係)

第22期(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,622	55,049	43,426
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	11,622	55,049	43,426
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		11,622	55,049	43,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第22期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A.ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行なうこととしております。</p> <p>B.ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュフローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については将来の為替変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p> <p>社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕	第 23 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">34,593 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,682</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,631</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,974</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>94,439</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">32,552 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>17,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,751</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>114,190</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,670 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>17,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.88 %</u></td></tr> </table>	前受ライセンス料	34,593 千円	未払事業税	22,682	未払広告宣伝費	6,631	返品調整引当金	4,830	貸倒引当金	12,974	未払事業所税	3,466	その他	9,260	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>94,439</u>	商標権償却	32,552 千円	貸倒引当金	2,338	その他	2,531	繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>17,670</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>19,751</u>	繰延税金資産合計	<u>114,190</u>	その他有価証券評価差額金	17,670 千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>17,670</u>	繰延税金負債合計	<u>-</u>	法定実効税率	40.69 %	(調 整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.99	住民税均等割	2.99	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.88 %</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">63,184 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,828</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>145,630</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">40,690 千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">81,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>9,649</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;"><u>116,243</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>32,955</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>83,288</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,828 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>3,828</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,649 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>9,649</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	前受ライセンス料	63,184 千円	未払事業税	4,074	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,206	貸倒引当金	1,928	未払事業所税	3,394	繰越欠損金	64,093	その他	3,473	繰延税金負債 (流動) との相殺	<u>3,828</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>145,630</u>	商標権償却	40,690 千円	減損損失累計額	81,118	貸倒引当金	3,143	その他	941	繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>9,649</u>	繰延税金資産 (固定) 小計	<u>116,243</u>	評価性引当額	<u>32,955</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>83,288</u>	繰延ヘッジ損益	3,828 千円	繰延税金資産 (流動) との相殺	<u>3,828</u>	繰延税金負債 (流動) 合計	<u>-</u>	その他有価証券評価差額金	9,649 千円	繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>9,649</u>	繰延税金負債合計	<u>-</u>
前受ライセンス料	34,593 千円																																																																																														
未払事業税	22,682																																																																																														
未払広告宣伝費	6,631																																																																																														
返品調整引当金	4,830																																																																																														
貸倒引当金	12,974																																																																																														
未払事業所税	3,466																																																																																														
その他	9,260																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>94,439</u>																																																																																														
商標権償却	32,552 千円																																																																																														
貸倒引当金	2,338																																																																																														
その他	2,531																																																																																														
繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>17,670</u>																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>19,751</u>																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>114,190</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,670 千円																																																																																														
繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>17,670</u>																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>-</u>																																																																																														
法定実効税率	40.69 %																																																																																														
(調 整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.99																																																																																														
住民税均等割	2.99																																																																																														
その他	0.21																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.88 %</u>																																																																																														
前受ライセンス料	63,184 千円																																																																																														
未払事業税	4,074																																																																																														
未払広告宣伝費	6,103																																																																																														
返品調整引当金	3,206																																																																																														
貸倒引当金	1,928																																																																																														
未払事業所税	3,394																																																																																														
繰越欠損金	64,093																																																																																														
その他	3,473																																																																																														
繰延税金負債 (流動) との相殺	<u>3,828</u>																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>145,630</u>																																																																																														
商標権償却	40,690 千円																																																																																														
減損損失累計額	81,118																																																																																														
貸倒引当金	3,143																																																																																														
その他	941																																																																																														
繰延税金負債 (固定) との相殺	<u>9,649</u>																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>116,243</u>																																																																																														
評価性引当額	<u>32,955</u>																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>83,288</u>																																																																																														
繰延ヘッジ損益	3,828 千円																																																																																														
繰延税金資産 (流動) との相殺	<u>3,828</u>																																																																																														
繰延税金負債 (流動) 合計	<u>-</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,649 千円																																																																																														
繰延税金資産 (固定) との相殺	<u>9,649</u>																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>-</u>																																																																																														

(持分法損益等)

第 22 期 〔 自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日 〕	
関連会社に対する投資の金額	84,089 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	106,761
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,006

(関連当事者との取引)

第 22 期 (自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第22期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕	第23期 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕
1株当たり純資産額 214,477円85銭	1株当たり純資産額 197,746円07銭
1株当たり当期純利益 18,929円78銭	1株当たり当期純損失 13,884円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産は、231円22銭増加しております。</p>

(注) 算定上の基礎

1.1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	第22期 〔自平成17年2月1日 至平成18年1月31日〕	第23期 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	449,596	341,833
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	449,596	341,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,715	24,620

(その他)

該当事項はありません。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成19年4月25日付）

取締役 企画生産本部長 増田 政（現 執行役員 企画生産本部長）

取締役 経営企画部長 古木 智一（現 執行役員 経営企画部長）

(2) 役付取締役の変更（平成19年4月25日付）

取締役 管理担当 藤田 潔（現 専務取締役 管理担当）

取締役 営業本部長兼ライセンス本部長 宮下 孝春（現 常務取締役 営業本部長兼ライセンス本部長）

(3) 退任取締役（平成19年4月25日付）

取締役相談役 田中 義男 相談役に就任予定

以上